



2023年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月12日

上場会社名 株式会社アクシーシア 上場取引所 東
 コード番号 4936 URL <https://axxia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 段 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 福井 康人 TEL 03 (6911) 3899
 四半期報告書提出予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第3四半期の連結業績（2022年8月1日～2023年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第3四半期	7,892	40.2	1,340	22.2	1,290	9.6	842	12.6
2022年7月期第3四半期	5,630	38.8	1,097	10.7	1,177	19.7	747	20.4

(注) 包括利益 2023年7月期第3四半期 811百万円 (△2.0%) 2022年7月期第3四半期 827百万円 (26.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第3四半期	32.60	32.46
2022年7月期第3四半期	28.99	28.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第3四半期	10,920	9,150	83.8
2022年7月期	10,053	8,396	83.5

(参考) 自己資本 2023年7月期第3四半期 9,150百万円 2022年7月期 8,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年7月期	—	0.00	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,351	26.0	1,818	11.3	1,797	2.9	1,172	5.0	45.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期3Q	25,885,000株	2022年7月期	25,800,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期3Q	108,300株	2022年7月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期3Q	25,833,435株	2022年7月期3Q	25,800,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年8月1日～2023年4月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が縮小傾向にあり、ウィズコロナの下各種政策転換が進められるなか、インバウンド需要の持ち直しや抑制されていた外出関連における消費などの経済活動は回復傾向にあります。ウクライナ情勢や資源価格の動向の影響等もあり、依然として不確実性を伴う状況が続いております。

国内化粧品市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響が収束に向かい始めたことで、マスク着用義務緩和や経済活動の活性化が進み、インバウンド需要も回復しつつあることから、少しずつ消費に回復の兆しが見え始めております。

海外化粧品市場においては、緩やかに持ち直してはいるものの、依然としてウクライナ情勢の今後の展開や金融引締めに伴う影響、資源価格の動向の影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

中国市場においては、ゼロコロナ政策の転換による新型コロナウイルス感染症罹患者の爆発的増加は落ち着きつつあり、人流や消費に回復傾向が見られております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、中国本土で広告投資をすることにより販売力の一層強化と、次世代の成長製品の創出に取り組んでまいりました。また、中国市場をターゲットとして、差別化できる製品開発を行っており、効果・効能を謳うことができる特殊化粧品の行政認可登録などを進めております。研究・開発分野では、2023年3月13日に株式会社インタートレードヘルスケアと戦略的業務提携契約を締結し、ITはなびらたけの化粧品成分としての効果効能を当社R&Dセンターと共同で究め、新たな化粧品処方確立などを進めております。また、国内化粧品市場におけるインバウンド需要の回復を見据え、2023年1月31日に「羽田エアポートガーデン店」を、2023年3月1日には「大丸心斎橋店」をオープンする等、アフターコロナにおける施策にも取り組んでまいりました。

以上の結果より、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、越境ECを含め中国国内での売上が好調に推移したことにより7,892,291千円（前年同四半期比40.2%増）となりました。また、営業利益は1,340,757千円（前年同四半期比22.2%増）、経常利益は1,290,389千円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は842,152千円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

なお、当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

[業績の概要]

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減率
売上高	5,630	7,892	+40.2
営業利益	1,097	1,340	+22.2
経常利益	1,177	1,290	+9.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	842	+12.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて867,460千円増加し、10,920,982千円（前連結会計年度末比8.6%増）となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて826,407千円増加し、9,622,405千円（前連結会計年度末比9.3%増）となりました。主な要因は、売掛金の609,390千円増加、製品の295,601千円増加等によるものであります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて41,052千円増加し、1,298,577千円（前連結会計年度末比3.3%増）となりました。主な要因は、有形固定資産が21,624千円及び無形固定資産が9,222千円減少し、投資その他の資産が71,899千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて112,987千円増加し、1,770,423千円（前連結会計年度末比6.8%増）となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて182,355千

円増加し、1,425,781千円（前連結会計年度末比14.7%増）となりました。主な要因は、買掛金が202,263千円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて69,367千円減少し、344,642千円（前連結会計年度末比16.8%減）となりました。主な要因は、長期借入金が116,658千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて754,472千円増加し、9,150,558千円（前連結会計年度末比9.0%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は83.8%（前連結会計年度末は83.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の業績予想につきましては、2022年9月14日に公表いたしました「2022年7月期 決算短信」から変更はございません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,389,690	5,471,421
売掛金	507,972	1,117,363
製品	1,157,528	1,453,129
仕掛品	10,745	10,453
原材料及び貯蔵品	418,177	297,567
その他	313,504	1,274,089
貸倒引当金	△1,621	△1,621
流動資産合計	8,795,997	9,622,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	163,797	162,854
土地	393,578	393,578
その他(純額)	214,291	193,610
有形固定資産合計	771,667	750,043
無形固定資産		
のれん	66,719	59,306
その他	142,428	140,619
無形固定資産合計	209,148	199,925
投資その他の資産		
繰延税金資産	116,187	180,943
その他	160,521	167,665
投資その他の資産合計	276,709	348,608
固定資産合計	1,257,525	1,298,577
資産合計	10,053,522	10,920,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,141	330,404
短期借入金	79,877	—
1年内返済予定の長期借入金	155,544	155,544
未払法人税等	376,743	126,881
賞与引当金	21,410	58,545
その他	481,708	754,406
流動負債合計	1,243,425	1,425,781
固定負債		
長期借入金	320,090	203,432
繰延税金負債	20,812	47,628
株式報酬引当金	—	48,552
その他	73,108	45,028
固定負債合計	414,010	344,642
負債合計	1,657,436	1,770,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,109,875	2,143,025
資本剰余金	2,011,875	2,045,025
利益剰余金	4,142,769	4,984,922
自己株式	—	△122,897
株主資本合計	8,264,519	9,050,074
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	131,566	100,484
その他の包括利益累計額合計	131,566	100,484
純資産合計	8,396,086	9,150,558
負債純資産合計	10,053,522	10,920,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	5,630,241	7,892,291
売上原価	1,418,759	1,761,976
売上総利益	4,211,481	6,130,315
販売費及び一般管理費	3,114,423	4,789,557
営業利益	1,097,058	1,340,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	830	3,228
為替差益	80,136	—
補助金収入	—	17,465
その他	2,164	3,193
営業外収益合計	83,131	23,887
営業外費用		
支払利息	2,421	4,809
為替差損	—	48,771
株式交付費	—	18,946
その他	9	1,728
営業外費用合計	2,430	74,256
経常利益	1,177,759	1,290,389
税金等調整前四半期純利益	1,177,759	1,290,389
法人税、住民税及び事業税	473,749	487,346
法人税等調整額	△43,831	△39,109
法人税等合計	429,917	448,236
四半期純利益	747,842	842,152
親会社株主に帰属する四半期純利益	747,842	842,152

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	747,842	842,152
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	83,993	△31,081
繰延ヘッジ損益	△4,594	—
その他の包括利益合計	79,398	△31,081
四半期包括利益	827,240	811,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	827,240	811,070
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。

なお、この変更による当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(事後交付型業績連動型株式報酬制度)

2022年10月24日開催の定時株主総会の決議に基づいて、2022年8月から2024年7月まで評価期間とし、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員を対象に、予め定めた業績目標の達成度に応じた数の当社の普通株式を交付するための金銭報酬債権を業績評価分の報酬として交付する事後交付型業績連動型株式報酬制度（パフォーマンス・シェア・ユニット制度）を採用しております。

これは、中長期的な企業価値向上に向けた取組みを強化し、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的としたものです。

対象取締役及び従業員は、一定期間継続して当社の取締役及び従業員を務めることを条件として、評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて、当社普通株式を交付するための金銭報酬債権を支給され、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で払い込むことにより、当社普通株式の交付を受けることとなります。基準交付株式数は122,573株であり、最終交付株式数は当該業績評価期間における業績等の数値目標の達成率等に応じて0～200%の範囲で算定される業績目標達成度等を乗じて算定されます。それに伴い当第3四半期連結累計期間においては、株式報酬引当金繰入額として48,552千円を計上しております。

なお、その条件の達成可能性には不確実性が伴うため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定には含まれておりません。

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款第45条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しております。当該取得状況は次のとおりです。

自己株式の取得状況(2023年5月31日時点)

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得株式の総数	595,700株
(3) 取得価額の総額	705,309,800円
(4) 取得期間	2023年4月18日～2023年5月31日（約定ベース）
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(参考) 2023年4月17日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	750,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.90%）
(3) 株式の取得価額の総額	1,100,000,000円（上限）
(4) 取得する期間	2023年4月18日～2023年6月30日
(5) 株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年8月1日 至 2022年4月30日）
当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第3四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2023年4月30日）
当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。